

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月14日
【四半期会計期間】	第73期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	リバーエレクトック株式会社
【英訳名】	RIVER ELETEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 若尾 富士男
【本店の所在の場所】	山梨県韮崎市富士見ヶ丘二丁目1番11号
【電話番号】	(0551)22-1211(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員総務本部長 大柴 公基
【最寄りの連絡場所】	山梨県韮崎市富士見ヶ丘二丁目1番11号
【電話番号】	(0551)22-1211(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員総務本部長 大柴 公基
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第3四半期連結 累計期間	第73期 第3四半期連結 累計期間	第72期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	3,582,837	3,345,212	4,957,212
経常損失() (千円)	181,156	261,490	263,563
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失() (千円)	191,830	266,020	278,408
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	349,143	245,738	336,408
純資産額 (千円)	2,067,318	1,834,316	2,080,054
総資産額 (千円)	6,817,783	7,531,536	7,088,645
1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	26.02	36.09	37.77
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.3	24.4	29.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	18,884	297,705	98,388
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	308,427	995,951	368,393
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	188,493	896,431	111,856
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	702,359	933,561	729,649

回次	第72期 第3四半期連結 会計期間	第73期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円)	1.28	7.26

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループの属する水晶業界においては、中国向けスマートフォンの受注が停滞するなど、前年に比べ、低調に推移しました。このような状況のもと、当社グループは経営戦略に掲げる重点施策を中心に営業活動に取り組むとともに、新たな市場ニーズに即した新製品開発や設備投資を行うなどの施策を行ってきました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績は、水晶製品事業におけるスマートフォン向け受注の伸び悩みの影響を受けたことなどから、売上高は前年同期比6.6%減の3,345,212千円の減収となりました。利益面では、為替効果に加えて人件費など固定費削減を中心としたコスト最適化に努めましたが、販売単価下落の影響が大きく、営業損失は238,770千円（前年同期は194,906千円の営業損失）、経常損失は261,490千円（前年同期は181,156千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は266,020千円（前年同期は191,830千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（水晶製品事業）

	前第3四半期連結累計期間 自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	当第3四半期連結累計期間 自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	前年同期比
売上高	3,552,359千円	3,305,418千円	7.0%
経常損失（ ）	185,404千円	263,234千円	-

水晶製品事業は、スマートフォン向けの受注減少などにより、売上高は3,305,418千円（前年同期比7.0%減）となりました。損益面につきましても原価低減に努めたものの、販売単価下落などの影響を補いきれず、経常損失は263,234千円（前年同期は185,404千円の経常損失）となりました。

（その他の電子部品事業）

	前第3四半期連結累計期間 自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	当第3四半期連結累計期間 自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	前年同期比
売上高	30,477千円	39,794千円	30.6%
経常利益	4,247千円	1,744千円	58.9%

その他の電子部品事業は、車載向けの受注が前年を上回った影響から売上高は39,794千円（前年同期比30.6%増）となりましたが、増収に伴う販売管理費の増加により経常利益は1,744千円（前年同期比58.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、現金及び預金の増加220,787千円、受取手形及び売掛金の減少327,850千円、商品及び製品の増加102,469千円、仕掛品の増加109,368千円、機械装置及び運搬具61,541千円の増加等により、前連結会計年度末から442,890千円増加し、7,531,536千円となりました。負債合計は、支払手形及び買掛金の増加78,344千円、短期借入金の減少123,651千円、1年内返済予定の長期借入金の増加224,440千円、長期借入金828,065千円の増加等により、前連結会計年度末から688,628千円増加し、5,697,220千円となりました。純資産合計は、資本剰余金の減少170,512千円、利益剰余金の減少95,508千円、為替換算調整勘定の増加13,418千円等により、前連結会計年度末から245,738千円減少し、1,834,316千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ203,911千円増加し、933,561千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は297,705千円（前年同期は18,884千円の使用）となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失261,468千円、減価償却費313,048千円、売上債権の減少342,520千円、たな卸資産の増加198,047千円、仕入債務の増加78,096千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は995,951千円（前年同期は308,427千円の使用）となりました。これは主に定期預金の預入による支出599,934千円、定期預金の払戻による収入581,333千円、有形固定資産の取得による支出973,692千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において財務活動の結果獲得した資金は896,431千円（前年同期は188,493千円の獲得）となりました。これは主に短期借入金の減少額（純額）123,651千円、長期借入れによる収入1,650,000千円、長期借入金の返済による支出597,495千円等によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、137,690千円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,600,000
計	21,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,492,652	7,492,652	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,492,652	7,492,652	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	7,492,652	-	1,070,520	-	787,297

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 121,300	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,369,700	73,697	-
単元未満株式	普通株式 1,652	-	-
発行済株式総数	7,492,652	-	-
総株主の議決権	-	73,697	-

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
リバーエレテック株式会社	山梨県韮崎市富士見ヶ丘二丁目1番11号	121,300	-	121,300	1.62
計	-	121,300	-	121,300	1.62

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,317,841	1,538,628
受取手形及び売掛金	1,483,432	1,155,582
商品及び製品	335,767	438,237
仕掛品	344,475	453,844
原材料及び貯蔵品	464,639	455,753
繰延税金資産	-	523
その他	234,082	173,202
貸倒引当金	23,166	23,130
流動資産合計	4,157,074	4,192,642
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	351,459	357,588
機械装置及び運搬具(純額)	1,389,687	1,451,228
工具、器具及び備品(純額)	53,180	109,852
土地	415,429	415,429
リース資産(純額)	15,434	15,026
建設仮勘定	414,414	675,216
有形固定資産合計	2,639,605	3,024,342
無形固定資産		
ソフトウェア	2,018	1,615
その他	9,466	9,466
無形固定資産合計	11,484	11,081
投資その他の資産		
投資有価証券	109,049	123,702
その他	171,431	179,767
投資その他の資産合計	280,480	303,469
固定資産合計	2,931,570	3,338,894
資産合計	7,088,645	7,531,536

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	591,719	670,063
短期借入金	1,281,459	1,157,807
1年内返済予定の長期借入金	678,430	902,870
1年内償還予定の社債	40,000	20,000
未払法人税等	6,184	4,207
賞与引当金	14,980	10,789
設備関係支払手形	224,156	176,374
繰延税金負債	767	-
その他	510,535	244,913
流動負債合計	3,348,233	3,187,026
固定負債		
長期借入金	1,249,977	2,078,042
長期末払金	879	517
繰延税金負債	4,980	7,934
役員退職慰労引当金	128,860	136,080
退職給付に係る負債	263,253	274,521
その他	12,407	13,097
固定負債合計	1,660,357	2,510,193
負債合計	5,008,591	5,697,220
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,070,520	1,070,520
資本剰余金	957,810	787,297
利益剰余金	192,317	96,809
自己株式	17,891	17,891
株主資本合計	2,202,756	1,936,735
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,474	18,339
為替換算調整勘定	134,176	120,758
その他の包括利益累計額合計	122,701	102,419
純資産合計	2,080,054	1,834,316
負債純資産合計	7,088,645	7,531,536

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	3,582,837	3,345,212
売上原価	2,978,397	2,801,811
売上総利益	604,440	543,401
販売費及び一般管理費	799,347	782,172
営業損失()	194,906	238,770
営業外収益		
受取利息	1,431	2,386
受取配当金	2,185	2,089
為替差益	22,922	-
その他	9,703	3,143
営業外収益合計	36,242	7,620
営業外費用		
支払利息	20,536	22,521
社債利息	215	91
為替差損	-	5,467
その他	1,740	2,258
営業外費用合計	22,492	30,339
経常損失()	181,156	261,490
特別利益		
固定資産売却益	837	21
特別利益合計	837	21
特別損失		
固定資産除却損	1,292	0
特別損失合計	1,292	0
税金等調整前四半期純損失()	181,611	261,468
法人税、住民税及び事業税	9,217	5,864
法人税等調整額	1,002	1,311
法人税等合計	10,219	4,552
四半期純損失()	191,830	266,020
親会社株主に帰属する四半期純損失()	191,830	266,020

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純損失()	191,830	266,020
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,678	6,864
為替換算調整勘定	173,991	13,418
その他の包括利益合計	157,312	20,282
四半期包括利益	349,143	245,738
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	349,143	245,738

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	181,611	261,468
減価償却費	303,650	313,048
貸倒引当金の増減額(は減少)	134	288
賞与引当金の増減額(は減少)	27,651	4,191
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,280	7,220
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	11,632	11,267
受取利息及び受取配当金	3,617	4,476
支払利息	20,752	22,613
為替差損益(は益)	25	16,114
有形固定資産売却損益(は益)	837	21
有形固定資産除却損	1,292	0
売上債権の増減額(は増加)	179,441	342,520
たな卸資産の増減額(は増加)	10,871	198,047
仕入債務の増減額(は減少)	65,478	78,096
未収入金の増減額(は増加)	4,610	743
未払金の増減額(は減少)	11,787	44
その他	33,674	28,148
小計	9,411	319,582
利息及び配当金の受取額	3,621	4,484
利息の支払額	18,364	20,591
法人税等の支払額	22,440	13,037
法人税等の還付額	8,886	7,267
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,884	297,705
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	532,212	599,934
定期預金の払戻による収入	501,077	581,333
有形固定資産の取得による支出	273,524	973,692
有形固定資産の売却による収入	1,151	1
投資有価証券の取得による支出	4,769	4,833
その他	151	1,174
投資活動によるキャッシュ・フロー	308,427	995,951
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	338,719	123,651
長期借入れによる収入	520,000	1,650,000
長期借入金の返済による支出	580,536	597,495
長期未払金の返済による支出	56,287	8,962
社債の償還による支出	20,000	20,000
配当金の支払額	11,057	-
リース債務の返済による支出	2,345	3,459
財務活動によるキャッシュ・フロー	188,493	896,431
現金及び現金同等物に係る換算差額	70,460	5,726
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	209,278	203,911
現金及び現金同等物の期首残高	911,637	729,649
現金及び現金同等物の四半期末残高	702,359	933,561

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	- 千円	2,275千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
現金及び預金勘定	1,258,699千円	1,538,628千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	556,340	605,067
現金及び現金同等物	702,359	933,561

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	11,057	1.5	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成29年6月29日開催の第72回定時株主総会の決議により、平成29年6月30日付で、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金170,512千円を減少し、同額を其他資本剰余金に振り替え、利益準備金100,000千円(全額)を減少し、同額を繰越利益剰余金に振り替えております。また会社法第452条の規定に基づき、其他資本剰余金170,512千円(全額)及び別途積立金1,000,000千円(全額)を減少し、同額を繰越利益剰余金に振り替え、欠損てん補を行いました。

なお、株主資本の合計金額には、著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	水晶製品	その他の電子部品	計	
売上高				
外部顧客への売上高	3,552,359	30,477	3,582,837	3,582,837
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	3,552,359	30,477	3,582,837	3,582,837
セグメント利益又は損失()	185,404	4,247	181,156	181,156

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	181,156
四半期連結損益計算書の経常損失()	181,156

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	水晶製品	その他の電子部品	計	
売上高				
外部顧客への売上高	3,305,418	39,794	3,345,212	3,345,212
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	3,305,418	39,794	3,345,212	3,345,212
セグメント利益又は損失()	263,234	1,744	261,490	261,490

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	261,490
四半期連結損益計算書の経常損失()	261,490

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	26円02銭	36円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	191,830	266,020
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額()(千円)	191,830	266,020
普通株式の期中平均株式数(株)	7,371,350	7,371,350

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月9日

リバーエレクトック株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 會田 将之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 天野 清彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリバーエレクトック株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リバーエレクトック株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。